

平成23年10月13日

社団法人日本フードサービス協会

社会保障審議会 短時間労働者への社会保険適用等 に関する特別部会に対する要望

パート労働者に対する社会保険の適用拡大は、多様な働き方を選択するパート労働者の考え方を無視し、かつ本人・事業主の保険料負担の増大、さらに地方・地域の雇用、国内農林水産業をはじめ、食品産業などの関係業界、ひいては日本経済全体にマイナスの影響を及ぼすことを充分考慮していただき、本部会においては十分な議論を尽くしていただくよう要望いたします。

パート労働者への社会保険適用拡大反対の理由

1. パート労働者の約8割は社会保険への加入を望んでいません！

- *日本フードサービス協会の調査によると、仮に週20時間以上で社会保険が適用された場合、「**反対**」が**77.3%**と、多くのパート労働者が賛成していません。ちなみに、今回の適用拡大案で外食産業が適用されるパート労働者は厚生労働省が試算した約400万人のうち、約100万人と推計されます。
- *協会調査によると、外食産業では週30時間未満で働いているパート労働者は全体の87%、また勤続期間も1年未満が全体の約63%と流動性が高いのが特徴であり、特に主婦のパート労働者は第3号被保険者の範囲内で働くことを希望しています。

2. 社会保険の適用拡大は、パート労働者自身の多様な働き方や雇用機会を奪うこととなります！

- *協会調査によると、仮に週20時間で社会保険に適用された場合のパート労働者の反対理由として、「保険料の負担で実質的な手取りが減少するから」が約6割となっています。中途半端な保険料を払うなら辞めてしまう、あるいは基準以下の枠で働くことを選択するという意

見が多数を占めています。その結果、パート労働者の多様な働き方や就労の機会を奪ってしまい、地方・地域の雇用を大きく減退させてしまいます。

3. 国民年金の未加入・未納問題、国民年金の空洞化対策など抜本的な議論、検討がなされていません！

* 国民年金の未加入者・未納者数が増加する背景には、年金制度にまつわる根強い不信感があることに他なりません。国民年金の空洞化対策などを抜本的に議論し、対策を講ずることが先決です。

4. パート労働者の家計を圧迫し、個人消費の減退を招きます！

* 協会の調査によると、パート労働者は将来の年金より、現在の手取りを重視して働いているという結果が出ています。その理由として、「保険料の負担で手取りが減少する」が約6割、「将来の年金支給はあてにならない」が約45%、「家計を支えるために、少しでも収入が欲しいから」が4割強となっています（複数回答）。手取りの減少は、盛り上がりや欠いている消費にさらに水を差すことになりかねません。

5. 外食企業は過重な経営負担による危機的な状況に追い込まれ、同時に、地方の雇用に大きな打撃を与えます！

* 外食産業は労働集約型産業の代表であり、人件費、原材料費の比重が高く、利益構造も薄利多売で利益も極めて少ない産業です。こうした経営構造の中での厚生年金等の保険料負担は、極めて過重であり、経営を圧迫し、赤字転落、倒産など危機的な状況に陥ります。

* 一方で、外食産業は地方の雇用に大きく貢献しており、仮に赤字店舗の閉鎖、企業の倒産に至ればパート労働者は失業し、結果、地方の雇用減退、ひいては日本経済の活力を奪ってしまいます。

6. 外食産業がこれまで創り上げてきたビジネスモデル——雇用の創造、地域雇用の創出、日本経済への経済貢献——が崩壊します！

* 外食産業は昭和45年頃より、パートタイムという働き方を提案・提供し、女性の職場進出を促してきました。そして、多様な働き方を選

- 扱するパート労働者を大量に受け入れ、雇用を創出し、新たなビジネスモデルを創り上げながら、日本経済に大いに貢献してまいりました。
- * こうした事情を無視して、パート労働者への社会保険の適用拡大を強行することは、適用を望まないパート労働者本人が、職を辞し、あるいは就労調整を行うなど、雇用の減退につながり、日本経済に大きな打撃を与えかねません。

7. 外食産業は、日本農業の最大のユーザーで、農業のパートナーとして欠くことのできない業界です！

- * 外食産業は、約 24 兆円の市場規模を有し、食肉、青果物、コメなど、この巨大な市場を支える食材は、その多くを国内の農畜産物に供給を仰いでいます。ちなみに、外食産業で使用するコメは流通量の約 3 割強、年間 250 万トンと大きなものです。
- * 万が一、パート労働者に対し社会保険の適用が拡大された場合、外食各社は大変な経営打撃を受けることは前述のとおりです。外食企業の経営減退により、日本農業や食品産業など関連産業にもマイナスの影響を与えることとなります。

JF 調査によるパート労働者の社会保険適用拡大に関する業界データ

1. パート労働者比率について

正社員	11.6%
パート労働者	88.4%

2. パート労働者の1週間の所定労働時間について

20時間未満	56.1%
20時間以上 25時間未満	20.0%
25時間以上 30時間未満	10.9%
30時間以上	13.0%

3. パート労働者の標準報酬月額について

98,000円未満	63.9%
98,000円以上	36.1%

4. パート労働者の退職率について

1年間における退職率は38.0%

$$\frac{22 \text{ 年度の 1 年間で退職したパート数}}{21 \text{ 年度末時点の在籍パート数} + 22 \text{ 年度に入社したパート数}}$$

5. パート労働者の勤続期間について

3ヶ月未満	25.8%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	16.4%
6ヶ月以上～1年未満	20.6%
1年以上～2年未満	16.8%
2年以上	20.4%

6. パート労働者の内訳について

主婦	48.6%
フリーター	22.2%
学生	15.2%
有職者	8.3% (※主として生計を支える職業を別に持つ人)
その他・無回答	5.7%

7. 社会保険加入の賛否について

賛成	21.8%
反対	77.3%
無回答	0.9%

8. 社会保険加入の賛成理由について

将来、年金が受け取れるから	74.6%
女性が自立できる制度だから	30.3%
今の基準では加入できなかったから	12.7%
今の制度が不公平だから	8.8%
その他・無回答	3.6%

9. 社会保険加入の反対理由について

手取り収入が減少するから	59.5%
将来の年金支給はあてにならない	44.9%
少しでも収入が欲しいから	40.3%
その他・無回答	7.2%

10. 週 20 時間で適用拡大した場合の外食産業の影響度

厚労省が示した **400 万人の適用対象者のうち、外食産業は約 100 万人**が対象となる。

※総務省「経済センサス調査」をもとに試算。

「飲食サービス業」「持ち帰り・配達飲食サービス業」及び「料理品小売業」に分類される従業者数から厚生年金の任意適用事業所である個人事業所の従業者数を除き、JF 調査のパート比率 88.4%と週 20 時間～30 時間で働くパート比率をあてはめて推計した。

なお、精緻な所定労働時間を調査した場合、外食産業の適用者数は増加することが推定される。